

〈資料と通信〉

シンポジウム「日本におけるラテンアメリカ
認識とラテンアメリカ教育」をめぐって落 合 一 泰
(帝京大学)

1990年6月に開かれた本学会第11回定期大会のシンポジウム「日本におけるラテンアメリカ認識とラテンアメリカ教育」では、さまざまな角度から問題点が指摘され活発な質疑応答が交わされた。このシンポジウムを中心とした以下の文章は、同年6月22日付『朝日新聞国際衛星版インタナショナルスクエア米州版』に掲載されたレポートをもとにしている。この版はニューヨークとロサンゼルスで印刷発行され、カナダ・アメリカ合衆国・ラテンアメリカ各国等で頒布されている。レポートは、同シンポジウムにパネリストとして参加し、本学会の活動ならびに日本におけるラテンアメリカ研究の一端を国外にも報知したいとする朝日新聞外報部菊地育三氏の要請に応じて筆者が個人の資格で執筆したもので、本誌編集委員会の求めにしたがい、ここに加筆再録した。文中で名前を挙げさせていただいた方々の所属等は、当時のものである。

かつて学問といえは、西洋に関する知恵を身につけることにほかならなかった時期がある。そうすれば、世界全体が理解できると信じられていた。しかし、20世紀も半ば以降になると、そうした視点からだけでは世界全体の流れや構造が説明できなくなってしまった。まず、資本主義経済システ

ムとは価値観を異にする共産圏が登場した。ついで第3世界の抬頭が見られた。近年は、日本をはじめとする東アジア諸国が大きな経済的影響力を世界に及ぼしている。アラブ産油国の動向も世界を左右しかねない。そうした力学の結果として、政治・経済・文化などさまざまな分野で欧米の独占的支配の構図がゆるんできた。そうしたなかで、西欧近代を絶対視せず、世界各地の深い理解に努め、それらの関連性において世界をとらえ、そして私たち自身をそのなかに位置づけようとする地域研究の必要性が高まってきたのである。

ラテンアメリカという地域の研究には、オセアニア研究、アフリカ研究、東南アジア研究などとは異なる前提がある。それは、ラテンアメリカという用語が自然地理学的な領域ではなく、文化史的空間、つまりアメリカ大陸のうちヨーロッパからラテン系文化が及んだ部分を漠然と意味するという点である。

文化にはここまでという外縁を定めにくい。人間が移動すれば、いくらかでも広がりうる。文字通り文化には国境がない。ふつうラテンアメリカはアメリカ合衆国とメキシコの国境から南とされるが、南西部やロサンゼルスやマイアミやニューヨークなどを中心として、アメリカ合衆国に現在2,000万人を超えるラテンアメリカ系アメリカ人ヒスパニックが居住するのはその結果である。その約半数は、スペイン語生活者。彼らも無視しえないラテンアメリカ文化の担い手である。

一方、アマゾン低地の密林地帯に住み、外部とほとんど接触のない先住民の文化はラテン系とは言いがたい。彼らをラテンアメリカ人と呼んだら、彼らはきっと怪訝な顔をすることだろう。そう規定することは、文化的植民地主義にもなりかねない。

ラテンアメリカ文化を研究対象とすると、こうした厄介な問題がつきまとう。征服や植民地化や移民など複雑な歴史を経てきたラテンアメリカは、つねに外部と結びつき、また内部に異質性を残す可能性をもっている。ペルー大統領のアルベルト・フジモリ氏の日系性も、この延長線上にある。

どの地域研究でも程度の差こそあれ同じことが言えるのだが、ラテンアメリカではそれが顕著である。

ラテンアメリカの文化研究の場合、このような溶融性や侵襲性に目をつむり狭い専門主義に内向化したならば、研究は本来の可能性を開花させることなる縮小してしまう。先に厄介と言ったが、その厄介さにこそ、ラテンアメリカ文化研究の潜在的な可能性もある。だが、そうした部分は、しばしば「純粋な」ラテンアメリカでないとして切り捨てられてきた。

ラテンアメリカは西欧中心の文化史観では中心的位置を占めたことがない。それだけに、地中海文明や西欧文明に比肩する複雑な都市社会や国家制度を作り上げた古代文明は多くのラテンアメリカ人の誇りであり、国によってはそこに国民文化の基本哲学を求めることもある。しかし、それだけでは、ラテンアメリカは西欧近代の価値規範から自由にはなりえない。文化史研究においても、その基準でラテンアメリカの文化的意義を測るだけでなく、それから外れていく特質、周縁性のなかでさらに周縁化されて行く部分まで見据えることが必要であろう。公的な文化規範や制度から軽視され無視され、ときに敵視されてきたモノ・ヒト・コトは少なくない。こうしたマージナルな側面への視線の重要性は、地域文化研究一般に言えることである。そうした部分と人間のかかわりのなかに、むしろ地域を超えた普遍的な意識と行動が観察される可能性もある。今後のラテンアメリカ文化研究では、そうした部分をすくい取る意識と方法がさらに模索されなければならないと思う。

*

フジモリ氏がペルー大統領に当選することになる1週間前の1990年6月3日。その蒸し暑い午後、東京・駒場の東京大学教養学部では、創立10周年を迎えた日本ラテンアメリカ学会のシンポジウムが始まろうとしていた。テーマは「日本におけるラテンアメリカ認識とラテンアメリカ教育」。

ラテンアメリカに関する知識が日本の教育・研究・社会にどのように定着してきたかを見直し、今後の活動の一助にしようという趣旨である。

定期大会はその前日、アメリカ合衆国の政治学者3氏の講演で開幕していた。ピーター・スミス氏（カリフォルニア大学）の「世界政治とアメリカ・メキシコ関係の将来」、ジェームズ・マロイ氏（ピッツバーグ大学）の「ラテンアメリカにおける民主主義、経済危機および統治問題」、ミッチェル・セリグソン氏（同）の「ラテンアメリカの政治文化と民主化——ニカラグアとコスタリカでの事実」。いずれも、現在のラテンアメリカ各地の政治的課題を具体的に説明する内容だった。

2日目の午前中には、2会場に分かれて研究発表がおこなわれていた。17世紀の文学からラテンアメリカとソ連の新思考外交との関係まで、さまざまなテーマをめぐる、文学、歴史学、民族学、心理学、政治学、教育学などいろいろな観点から力のこもった報告が相次いだ。

そして、昼食のあとがシンポジウム。その企画と組織運営は筆者が担当した。パネラーは、専門を異にした5人の方々である。

まず真鍋周三氏（同志社大学・歴史学）が、ある中学・高校用の歴史の教科書でラテンアメリカ史にあてられた頁数を調べたところ、中学校で全体の0.4%、高校で2%に過ぎなかった事実を報告。また、歴史研究は過去10年間かなり増加しているものの、他の地域史との交流が少ないこと、研究成果の教育への反映に課題が多いことなども指摘した。

続いて大串和雄氏（山形大学・政治学）が、日本にはラテンアメリカ政治の研究者はまだ少ないが、質を高め、欧米に追随しない独自の理論研究を目指すことが重要だとした。

3人目の大貫良夫氏（東京大学・文化人類学）は、日本へのラテンアメリカ文化の紹介には先住民文化のイメージを押し付ける紋切りが多いとして、ヨーロッパ系文化や混血文化の紹介も今後必要であると力説。福沢諭吉の『福翁自伝』に相当するようなラテンアメリカ思想家の自伝などの翻訳紹介を具体的に提言した。

4人目は木村榮一氏(神戸市外国語大学・文学)。ボルヘスやガルシア＝マルケスの小説が日本でも広く読まれるようになった結果、ラテンアメリカ文学には幻想的というレッテルが貼られてしまったとし、基礎的な翻訳をさらに充実させる必要性を強調した。

最後に、ジャーナリストの菊地育三氏(朝日新聞社)が、フォークランド戦争、カーター人権外交、アマゾン開発などラテンアメリカに関係するニュースは日本にも伝えられているが、日本の新聞は欧米の視点から紙面作りをする傾向があり、ラテンアメリカの当事国の哲学や発言が十分に反映されないことがあると述べた。

休憩のあと、4人のコメンテーターが発言。まず、野上道雄氏(東京都立大学・自然地理学)が、本学会では少数派である自然科学者の立場から、南アメリカ大陸の地理学研究でも日本の研究者には欧米の地理観に追随する傾向があり、先の大串氏とおなじように、新しい発想の必要性を指摘した。

この日、もっとも厳しい批判を浴びせたのは、アルゼンチン出身の松下マルタ氏(南山大学・政治思想史)である。日本でのラテンアメリカの社会と文化の一般化のしすぎ、学際研究の不足、知識人論・哲学研究などの欠如、内外の学会での日本人研究者の不活発さなどに対する松下氏の批判はことごとく的をえており、反省を込めた拍手が会場に響いた。

ラテンアメリカ研究者でない方にもコメンテーターとして参加していただいた。インドネシア研究の山下晋司氏(東京大学・文化人類学)は、殺菌されバック化されたような国際理解がまかり通る日本では、研究者のできることには限界があると悲観的な見方をする。その一方、ラテンアメリカや東南アジアの音楽文化については、すでに壁は取り払われ、ワールド・ミュージック的融合が進んでいるとも付け加えた。商業的・感覚的現実の方が、研究者の論理的歩みの先を行っているのである。

最後に文部省の長谷川善一氏(大臣官房審議官・学術国際局)は、次のような統計数字を挙げた。日本学術振興会の派遣で海外に出る研究者のうちラテンアメリカに行くのは2%のみ(1989年度)。また、留学ブームの昨

今だが、1988年度に海外に留学した学生のうちラテンアメリカに向かったのは、わずか0.4%。長谷川氏は、このような学術交流の不足もふまえ、日本のラテンアメリカ研究がまだ弱体であるとの印象を述べたうえで、地域研究の理念の達成のためにも、研究者が主専攻・副専攻という複数の専門を持つことを期待すると締めくくった。

その後、これらの発表に関連して活発な質疑応答がフロアとのあいだにあり、シンポジウムが終わってみると、すでに4時間以上が経過していた。

さまざまな意見が戦わされたこと自体、日本におけるラテンアメリカ研究の現状の再検討というシンポジウムのテーマが、研究者にとり切実な問題だったことを物語っている。それは、「ラテンアメリカと日本の接点が見だしにくく、一般の関心を引き起こしにくい」（真鍋氏）状況のなかで、研究者がより高度な研究と社会的貢献を模索しているからにほかならない。

その一方で、私たちは、現在の日本のラテンアメリカ研究が全体として内向化していることを認めざるをえなかった。専門が同じでも他地域研究者とは交流が少なく、同じ地域のなかでの学際的研究も不足している。そういう自省をこめた指摘が連続したのである。研究者は、小さな研究テーマだけに閉じこもる傾向を脱しなければならない。シンポジウムの結論は、この点に尽きるだろう。

地域研究は、ひとつの地域の学際的な理解に努めるとともに、その成果をほかの地域研究にも広げていくことを目的にしている。その意味では、教科書のなかに孤立したラテンアメリカの情報をふやすより、他地域との相互関係の記述を増やすという形での浸透が必要だとする清水透氏（東京外国語大学・歴史学）のフロアからの指摘も的を突いていた。

長時間にわたったシンポジウムは、こうして閉幕した。学問としての厳密さを失わず、しかも地域研究の総合性を生かし、より開かれたラテンアメリカ研究を——。学会創立10周年の節目にあたり、本シンポジウムは、ラテンアメリカ地域研究の高邁な理念を思い返すよい機会であった。